中国で車向け拡大

ポリプラ エコカー関連に力

ポリプラスチックスは得意とする車両用途で中国市場の拡大に拍車をかける。特に注力するのはエコカー関連。足元は新型コロナウイルスの影響で市場全体が混乱しているものの、今後の電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）向けを中心とした需要増や燃料電池車（FCV）の立ち上がりも見据え、顧客へのアプローチを強化する。市場の混乱まで中国販売が堅調だった日本車の早期復調に向けた材料面の支援にも注力する。

同社はエンプラの世界的大手で、世界トップシェアのPOM、液晶ポリマー（LCP）をはじめPBT、ポリフェニレンサルファイド（PPS）、環状オレフィンコポリマー（COC）の5品目を柱に、グローバルに事業を展開する。中国は同社にとって売上高の5割前後を占める最大の市場。また車両用はPOM、PBT、PPSで販売量の5割前後を占めるなど、特に得意とする用途。中国の自動車生産は足元で停滞しているが、まだ自動車の普及率が低いこともあって今後も高い成長が期待される。

日本車の中国販売が順調なことは、同用途を拡大するうえで大きな支援材料。コロナ禍による混乱後も日本車は比較的早期の回復が見込まれ、これを材料の安定供給などで支援する。

特に注力するのは中国政府が拡大に重点を置くエコカー向け。もともとPPSはエコカー向けの使用量が多く、電装部品向けを主力とするPBTもエコカーでの電装化は追い風となる。POMは機構部品向け、LCPは電子・電装部品向けを中心に展開を強化し、中国ローカル系や欧米系の顧客向けを含めて拡大するエコカー関連の需要を最大限に取り込む。

中国での供給体制や営業、技術サービス体制もナショナルスタッフの増員や教育などを含め強化・拡充してきた。今後も他用途を含めた市場の動向を見ながら逐次体制を拡充し、顧客からの信頼を高めていく考え。

モビリティ倍増収計画

東洋紡 5年後800億円事業に

楢原誠慈社長

東洋紡は4月の組織改正で発足させたモビリティソリューション本部の売上高を現状の420億～430億円から25年度近傍に700億～800億円へ引き上げる計画だ。エアバッグ基布とエンジニアリングプラスチックの事業拡大を加速させる。エアバッグ基布用ナイロン66原糸は敦賀事業所で18年9月の火災事故により焼失した生産設備の再建をタイで行い、21年9～10月に新工場を稼働する。楢原誠慈社長は決算説明会で「新型コロナウイルスの感染拡大の影響で足元の事業環境は厳しいが、エアバッグとエンプラは技術の優位性があり、今後も最重要事業の位置づけは変わらない」と強調した。

東洋紡は4月1日付の組織改正で、従来の素材販売・プロダクトアウトの視点で編成された組織を改め、顧客や社会の課題を解決するソリューションを提供するビジネスを推進・拡大するために四つのマーケット領域ごとの組織に再編した。その一つであるモビリティソリューション本部はエアバッグ基布とエンプラの両事業でシナジーを創出し、グローバルな事業拡大を加速させる。長期構想で25年度近傍に同社全体の売上高を5千億円へ高める目標を掲げており、うち15%程度を同本部で上げる方針。

エアバッグ基布は日本、タイ、中国、米国に生産拠点を保有。東洋紡が20%出資する基布用原糸メーカー、独PHP社も基布工場を持つほか、19年にドイツのエアバッグ基布大手UTT社を買収し、ドイツとメキシコの工場を傘下に収めた。現状十数%の世界シェアを将来3割に高める計画だ。

タイでは同国の化学大手、インドラマ・ベンチャーズとの合弁により基布用原糸工場を新設する。新型コロナの影響を受け工事が遅れているが、21年9～10月には稼働させたい考えだ。ここでつくる原糸を同国の既存工場で基布を生産し、エアバッグメーカーに供給する。

エンプラはポリアミドやPBTなどをラインアップし、自動車部品の金属代替の軽量化材料などとして拡大する需要を取り込む。

楢原社長は、未定とした20年度業績予想に言及し「新型コロナの影響で自動車の需要が半減すれば50億～60億円の減益要因となるが、200億円くらいの営業利益は上げられるとみている」と述べた。「コロナ禍の中でも生活必需品である食品のパッケージフィルムなどの需要は堅調で、19年度の決算から分かるように当社は力強い増益のトレンドに入っている。原料価格の下落もプラス要因になる」とした。

19年度の連結決算は売上高が前年度比1%増の3396億円、営業利益が5%増の228億円と2年ぶりの増益になった。世界的な自動車減産や火災事故の影響を受けたエアバッグ基布などが苦戦したが、液晶ディスプレイ偏光板向け超複屈折PETフィルム、スーパー繊維、診断薬用酵素、VOC処理装置などの販売が好調だった。

体質改善の成果発揮

三井化学 今期営業益半減も

三井化学は20年度のコア営業利益（今年度から国際財務報告基準IFRSを任意適用）を前年度比374億円減の350億円と予想した。売上収益は2045億円減の1兆1450億円を見込む。減収減益だが、リーマン危機後の08年度は営業損失450億円と大幅な赤字を計上した。その後の構造改革と財務体質の改善を通じ、外部環境の激変に対する耐性を強めた。

コロナ禍が営業損益に与える影響は、19年度は第4四半期だけでモビリティと基盤素材を中心にマイナス40億円。20年度は減益幅の約半分に当たる187億円相当のマイナスを想定している。

20年度のセグメント別コア営業利益の見通しはモビリティが152億円減の275億円、ヘルスケアが21億円減の105億円、フード&パッケージングが4億円減の160億円。基盤素材は202億円減の115億円の赤字とした。

モビリティは主力のPPコンパウンドを中心に自動車分野の需要減の影響が長期間響く見通し。現状では米国とインドの製造拠点が停止中で、メキシコも稼働を大幅に落としている。一方、日本はほぼ堅調な稼働を維持し、需要筋の生産回復がみられる中国ではフル操業状態という。ただ、これが一時的な現象の可能性もあり、地域ごとの最終消費を見極めながら臨機応変に各拠点の生産計画を練る構え。

基盤素材は各拠点で誘導品の在庫圧縮などを図り、ナフサクラッカーの稼働は需要見合で調整する。クラッカーの稼働率は19年度は平均90%超だったが、4月以降は絞り、必要なら80～70%に操業を落とす構え。設備改造などを通じ、低稼働でも一定の収益を確保できる体制が整っているかが注目される。

20年度は積極投資の成果が試される。シンガポールのα－メチルスチレンや高機能エラストマー「タフマー」、タイとオランダのPPコンパウンド、大阪での「アペル」や岩国大竹の「EUVペリクル」、市原の高純度プロピレン増強などが年内に相次ぎ完工し商業運転入りする。需要動向の激変で垂直立ち上げは見通しにくいが、収益強化の牽引役となりそうだ。

これら新増設ラッシュにより、20年度の設備投資は大規模定修なども含むIFRSベースは1220億円と大幅に増大する。このうち既に意思決定している投資額は約1千億円。残り約200億円が新規投資案件となるが、内容を厳選しつつポストコロナの社会変化を展望し、必要不可欠な案件に重点化する方針。

OPEX拡大を期待

横河電機 中計施策完遂へ

横河電機の奈良寿社長は経営説明会で中期経営計画「TF2020」最終年度の20年度の経営施策について「新型コロナウイルスの感染拡大の影響で業績予想は未定としたが、過去2年間の活動に一定の手応えを感じている。特に制御分野で継続的に受注を確保している。既存事業の変革、新事業とビジネスモデル変革への挑戦、グループ全体最適による生産性向上の三つの基本戦略を完遂し、効果の刈り取りに注力する」と意欲を示した。

コロナ禍後の社会ニーズの変化について「大口の新規設備投資（CAPEX）は減少が予想されるが、リモートエンジニアリングやリモートメンテナンスをはじめ、既存設備の生産性向上や環境・安全、システムのセキュリティー強化といったソリューションビジネスにかかわるOPEX（運用投資）のニーズは一段と高まる。当社の制御ビジネスの受注は85～90%がOPEXで占められ、100年以上の変革の歴史と実績、お客様との信頼関係は欧米の同業他社との差別化要素となる」と自信を示し「産業分野の自動化から自律化、人の介在しないオペレーションを次の成長機会と捉え、その中心に当社がいることを自覚し持続可能な社会の実現と当社自身の新たな成長を目指す」と強調した。また「化学業界のお客様を中心にOPEX分野への投資意欲は強い」とし、設備の保全や生産性・最適化、遠隔化や自律化に向けたプラント制御ソリューションへのニーズに応え、デジタルトランフォフォーメーションを一段と加速させる方針だ。

機能材料

7月メド需要回復

KHネオケム 電材向け溶剤堅調

KHネオケムは新型コロナ感染拡大に伴う世界経済の停滞と原油・ナフサ市況の下落の影響で、20年12月期の業績予想を下方修正した。売上高を当初予想比213億円減の780億円、営業利益を25億円減の65億円に改めた。

この前提として冷凍機油原料や化粧品原料など機能性材料のアジア需要の回復が7月以降にずれ込み、溶剤や可塑剤原料などの基礎化学品の回復は10月以降と見通した。冷凍機油原料では、中国などアジアでのエアコンの在庫消化が長期化する見込み。同様に保湿剤など化粧品原料に用いられる1・3BG（ブチレングリコール）も個人消費の落ち込みにより需要の伸びが鈍化している。ただ生産活動の再開やロックダウン解除などの進展に伴い、再び成長軌道を取り戻すとみる。基礎化学品は国内需要を中心に需要回復が相当遅れる見通しだ。

こうしたなか、電子材料用の高純度溶剤は半導体向けの需要が堅調を維持しており、唯一気をはいている。今年1～3月期に他の製品が売上高を約15%、営業利益で20～50%低下させたなかで、高純度溶剤は増収増益を記録。今後もテレワークの急速な普及によるIT系デバイスの特需が想定されるため、当分は堅調をキープしそうだ。

営業益微減を予想

デンカ 今期

デンカは20年度売上高が前年度比5・5%減の3600億円、営業利益が1・9%減の310億円とほぼ前期並みになると見込む。新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、営業利益予想は当初計画から60億円下方修正した。前提として新型コロナ禍が7～9月期以降、徐々に収束に向かい、10～12月期以降は正常化すると想定した。

新型コロナによる自動車減産で車部品に使うクロロプレンゴム（CR）、車載用リチウムイオン電池の材料となる球状アルミナやアセチレンブラックといった車両電動化関連製品の販売に影響が出た。しかし新型コロナ収束後、車両電動化関連製品の販売は再び高い成長軌道に戻るとみる。新型コロナの治療効果が期待される抗インフルエンザ薬「アビガン」の原料を5月に開始したこともプラスに寄与する。

19年度の売上高は3808億円、営業利益は316億円だった。ともに過去最高だった18年度に比べそれぞれ7・8%減、7・7%減となった。将来の成長に向けた先行投資の増加、CRの販売減などが響いた。

MMAコア営業益 今期9%増見込み

三菱ケミHD

三菱ケミカルホールディングスは、MMA部門の20年度コア営業利益が前年度比9%増の260億円になると見込む。新型コロナの影響による需要減を考慮し、予想を当初計画より99億円下方修正したが、3年ぶりの増益を確保する計画だ。売上収益は6%減の2470億円となる見通し。

MMA部門のコア営業利益は18年7～9月期の325億円をピークに減少が続き、19年10～12月期に7億円となり、20年1～3月期は17億円の損失に転落した。20年度は上期が新型コロナの影響もあり60億円にとどまるが、下期が200億円に拡大するとみる。

MMAのアジア価格が上期に1トン1400ドルから1500ドルへと徐々に上昇し、下期に1800ドルへ上昇することを前提とした。

MMAの製法の一つACH法は、主原料アセトンの価格上昇でコスト競争力を失いつつあるという。三菱ケミカルHDグループはACH法でもMMAを生産するが、より強みのある新エチレン法やイソブチレン直酸法のコスト競争力を発揮し業績改善につなげる。

社長にJSR山脇氏

テクノUMG

テクノUMGはJSRの山脇一公上席執行役員が6月17日付で社長に就任する人事を決めた。平野勇人社長は退任し、JSRの常務執行役員を継続する。

山脇一公（やまわき・かずまさ）氏　86年関西大学大学院工学研究科修了、日本合成ゴム（現JSR）入社。11年執行役員、16年上席執行役員。香川県出身、60歳。

新社長に杉山氏

日本カーバイド

日本カーバイド工業はAGCの執行役員だった杉山孝久顧問が6月26日付で社長に就任するトップ人事を決めた。松尾時雄社長は顧問に就く。

杉山孝久（すぎやま・たかひさ）氏　82年千葉大学工学部合成化学科卒、旭硝子（現AGC）入社。16年執行役員、20年3月日本カーバイド工業顧問。群馬県出身、60歳。

事業利益1800億円目指す

設備投資5000億円 GR・LIに重点

東レ 3ヵ年経営課題

日覺昭廣社長

東レは20年度から3年間の新中期経営課題「プロジェクトAP－G2022」を策定した。基本戦略は「成長分野でのグローバルな拡大」「競争力強化」「経営基盤強化」の三つ。成長分野は環境配慮型製品などのグリーンイノベーション（GR）事業と、医療関連製品などのライフイノベーション（LI）事業とし、これらを引き続き全社横断プロジェクトで拡大する。

会見した日覺昭廣社長は「三つの基本政略推進によりグループ全体で中長期に創出する価値を最大化し、将来にわたり持続的な成長を可能にする体制を構築する」と強調した。足元は新型コロナウイルスの影響で世界経済が大きく後退しているが「22年度には経済が正常化することを前提に策定した」とした。

業績目標（国際会計基準）として22年度売上収益2兆6千億円（19年度見込み2兆1300億円）、事業利益1800億円（1250億円）、事業利益率7%（5・9%）、ROA約7%（約5%）、ROE約9%（約7%）を掲げた。事業利益目標の部門別内訳は繊維760億円（680億円）、機能化成品900億円（580億円）、炭素繊維複合材料240億円（220億円）、環境・エンジニアリング190億円（100億円）、ライフサイエンス0（0）、その他20億円（30億円）と設定した。

GR事業は地球環境や資源・エネルギー問題の解決に貢献する事業群。製品は軽量化材料、バイオマス由来材料、リサイクル材料、LiB用セパレーター、風力発電翼用炭素繊維、水処理膜、燃料電池関連材料などで、売上収益を1兆円（8300億円）に高める。

LI事業は医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献する製品群。紙おむつ用不織布、バリアフリー素材、スポーツ素材、家庭用浄水器、人工腎臓、カテーテル、ウエアラブル心電図測定システム、医薬品、遮熱・遮光素材、遮炎不織布、防護服などがある。売上収益を3千億円（2200億円）に引き上げる。

3年間の設備投資は5千億円（過去3年間実績約4900億円）を計画。うち約50%をGR・LI事業を中心とする成長拡大投資に充てる。LiB用セパレーター、産業用炭素繊維、逆浸透膜などの増産投資を行う。M&A・アライアンスは設備投資と別枠で戦略的に実行する。

新事業創出は全社横断の「FTプロジェクト」で推進する。20年代に一つの事業領域形成が期待できる大型テーマを複数設定し、リソースを質・量両面で重点的に投入して製品・技術の開発、ビジネスモデル構築を加速させる。テーマ例として水素・燃料電池関連材料、バイオマス活用製品・プロセス技術、環境対応印刷ソリューション、衛生・ヘルスケア製品、センシングデバイス関連部材を挙げた。20年代に売上高1兆円規模の売り上げ創出を狙う。研究開発費は2200億円を計画し、うち50%をGR、25%をLIに充てる。

競争力強化はグループ横断の「NTCプロジェクト」でコストダウンに取り組み、3年間累計で1500億円のコスト削減（比例費削減で1千億円、固定費削減で350億円、生産プロセス革新で150億円）を目指す。事業の高度化・高付加価値化、営業や生産の現場力強化も図る。

経営基盤強化は、持続的かつ健全な成長の実現に向けてキャッシュフローを一層意識した事業運営を行い、3年間累計で1200億円以上のフリーキャッシュフローの創出を目指す。低成長・低収益事業は構造改革を実行し、撤退・縮小も選択肢とする。

長期経営ビジョン「TORAY VISION 2030」も策定した。今後10年間程度の期間を見据え、産業の潮流の変化を的確に捉えてビジネスモデルの変革を進めながら、持続的で健全な成長を実現するための統一指針とする。18年に発表した「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す四つの世界像の実現を目指す。30年度の数値目標としてGR売上収益約1兆8千億円（13年度比4倍）、LI売上収益約7千億円（6倍）などを掲げた。

樹脂3社、新社に統合

ダイセル マーケットイン強化

ダイセルは樹脂関連などの事業を展開するグループ3社の販売を7月1日付で設立する新会社「ダイセルミライズ」に統合し、同時に一部事業の所管変更など再編を行う。ダイセルは4月1日付で戦略的ビジネスユニット（SBU）による事業体制に移行し、従来の技術・製品ベースの体制から市場や顧客に主眼を置きマーケットインを強化する体制にシフトした。これに沿いマーケティング活動ではシナジーを追求し、生産は効率や品質、コストといった競争力強化を追求する。

今回の対象企業は①水系接着剤、水溶性高分子、セルロイド、アセテートプラスチックなどの樹脂や土木・建築用材料、家庭用品などを製造・販売するダイセルファインケム②樹脂コンパウンドや押出シートを製造・販売するダイセルポリマー③包装フィルム・機能フィルムの製造・販売やコーティング受託を行うダイセルバリューコーティング。

3社の販売部門はダイセルミライズ（承継会社はダイセルファインケム）に統合し、ダイセルポリマーは製造部門もダイセルのマルチプルプロダクションカンパニーに移管することで消滅会社となる。ダイセルバリューコーティングは製造部門がダイセルの製造子会社として存続し、マルチプルプロダクションカンパニーの傘下で品質やコストなど生産性向上を追求する。

また、ダイセルポリマーの自動車関連事業はダイセルのセイフティSBUに、ダイセルバリューコーティングの機能フィルム事業はダイセルのスマートSBUにそれぞれ所管を変更し、各製造部門はマルチプルプロダクションカンパニーが継承する。

開発強化へ新組織

JSR

JSRは6月17日付で研究開発関連の機構改革を行い、RDテクノロジー・デジタル変革センターを新設し、同センターにマテリアルズ・インフォマティクス推進室、イノベーティブマテリアルズ開発室、JSR・東京大学協創拠点CURIEを設置する。

マテリアルズ・インフォマティクス推進室は四日市研究センターにある先端材料研究所の機能と組織を移管する。

保有技術の深耕やAIの積極活用、社内・社外とのオープンイノベーションにより技術領域を拡大し、新規事業創出などにつなげていく考えだ。

福島天然ガス発電所 営業運転をスタート

三菱ガス化出資会社

三菱ガス化学が9%出資する福島ガス発電（FGP）が、福島県新地町の相馬港4号埠頭に建設した福島天然ガス発電所の1号機の営業運転を4月30日に開始した。三菱ガス化学はFGPから引き取る電力を国内工場に供給し、コスト競争力の強化につなげる。

発電所は液化天然ガス（LNG）を燃料とする出力59万キロワットのコンバインドサイクル方式発電設備2基で構成される。1号機が昨年12月に発電を始め、電気事業法が定める使用前自主検査にすべて合格し営業運転に入った。2号機は試運転中で、今夏に営業運転を始める予定。

FGPの出資比率は石油資源開発33%、三井物産29%、大阪ガス20%、三菱ガス化学と北海道電力各9%。出資5社はトーリング方式で独自に燃料のLNGを調達して新発電所に持ち込み、各社が電力を燃料持ち込み量見合で引き取る。